

小金井市保健福祉総合計画（地域福祉計画）策定のためのアンケート調査結果概要

I 調査概要

1 調査目的

本調査は、アンケート調査により市民の生活実態や地域の福祉に対する意識や意見を把握し、小金井市保健福祉総合計画（地域福祉計画）を改定する際の基礎資料とすることを目的とする。

2 調査方法

郵送配布、郵送回収

3 調査時期

平成28年12月8日（木）～12月22日（木）

4 調査一覧

区分	調査名	対象者	対象人数	回収率
調査1	地域福祉に関する一般市民調査	市内在住の18歳以上の市民	1,700人	605 (35.6%)
調査2	障がいのある方への調査	市内在住の障害者手帳所持者（身体障害者手帳保持者、療育手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者）（障がい児含む）	3,509人	1,608 (45.8%)
調査3-1	障がい関係団体調査	障がい者関係団体	21団体	16 (76.1%)
調査3-2	障がい関係事業者調査	障がい者関係事業所	36事業所	25 (69.4%)
調査4	障がい者施策に関する一般市民調査	市内在住の18歳以上の市民	1,000人	361 (36.1%)
調査5	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	自立・要支援認定者	1,300人	845 (65.0%)
調査6	在宅介護実態調査	要支援要介護認定の更新申請・区分変更申請者	800人	511 (63.9%)
調査7	介護保険サービス利用意向調査	要支援・要介護認定者	800人	368 (46.0%)
調査8	施設サービス利用者調査	介護保険施設サービスを利用する第1号被保険者	200人	88 (44.0%)
調査9	事業者調査	市内の居宅介護・介護予防事業者、施設サービス事業者	100事業者	58 (58.0%)
調査10	ケアマネジャー調査	市内の居宅介護支援事業所・介護予防支援事業所に在籍するケアマネジャー	100人	65 (65.0%)
調査11	健康づくりに関する一般市民調査	市内に居住する18歳以上の市民	2,000人	739 (37.0%)
調査12	福祉に関する担い手調査	地域福祉の担い手団体	81団体	49 (60.5%)

※調査5、6、7、8、9、10（介護福祉に係る調査）については、調査期間は平成28年12月22日（木）～平成29年1月16日（月）

5 調査項目

(1) 地域福祉に関する一般市民調査

大項目	問番号	設問(案)
A 基本属性	F1	性別
	F2	年齢
	F3	居住地域
	F4	居住年数
	F5	職業
	F6	家族構成
	F7	住居形態
B 「地域」と の関わり	問1	町内の住み心地の満足度
	問2	町内の人との付き合いの程度
	問3	近所づきあいの満足度
	問4	自宅以外の「居場所」の有無
	問4-1	「居場所」の種類
	問5	助け合い、支え合える「地域」の範囲
	問6	地域の中での問題点・不足していると思うもの
	問7	町内の行事や活動等への参加の有無
C 地域活動・ ボランティア活動	問8	地域の課題を解決するために必要な方策
	問9	地域活動やボランティア活動の参加状況
	問9-1	取り組んだことがある活動
	問9-2	活動していない理由
D 日常生活	問10	活動・参加しやすい条件
	問11	日常生活の中で感じる不安や課題
	問12	日常生活の中で感じる不安や課題をどのように解決するのが良いか
	問13	生活上の問題で相談や助けが必要なときに手助けを頼みたい人
	問14	隣近所で困っている家庭があった場合にできる手助け
	問15	現在の生活の経済的状況
	問16	過去1年間で経済的な理由で困った経験の有無
E 災害時	問17	将来の生活の不安感
	問18	防災に対する考え (避難場所の認知、防災訓練の参加、小金井市地域防災計画について、食料や日用品の備蓄、避難場所への誘導・手助け、高齢者・障がい者の避難の手助け、近所の人と互いに助け合えると思うか)
	問19	災害時についての不安や心配なこと
F 福祉の制 度・サービ スなど	問20	災害に備えて市民や企業等が行政と協働して取り組むと良いもの
	問21	福祉関係団体(民生・児童委員、社会福祉協議会、福祉オンブズマン、シルバー人材センター、地域包括支援センター、自立相談サポートセンター、権利擁護センター、成年後見制度、避難行動要支援者名簿)の認知度
	問22	必要な「福祉サービス」の情報をどの程度入手できているか
	問22-1	情報の主な入手先
G 保健福祉施 策など	問23	希望する情報の入手先
	問24	社協の活動・支援で今後充実して欲しいもの
	問25	「誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまち」だと思うか
H 自由回答	問26	地域の支えあいの仕組みづくりに必要なこと
	問27	これからの小金井市の福祉で重点的にすべきこと
	問28	みんなで助け合い・支え合える地域をつくるためにできること、地域で取り組むべきことなど<自由記述>

(2) 担い手調査

大項目	問番号	設問(案)
A 基本属性	F 1	団体種別
	F 2	団体名・名称・連絡先
	F 3	主な活動場所
	F 4	活動年数
	F 5	活動している職員・スタッフの人数
	F 6	活動している中心職員・スタッフの年齢層
	F 7	活動分野
	F 8	活動しているエリア
B 団体の活動 状況と課題	問 1	事業(活動)頻度
	問 2	職員・スタッフ以外の参加者数
	問 3	平成 27 年度の事業費(活動費)
	問 4	平成 27 年度の助成金や借入金の有無・種類
	問 4-1	助成金の合計額
	問 5	活動や事務作業で報酬を受け取る人の有無
	問 5-1	人件費の総額
	問 6	公的機関や他団体からの業務受託
	問 7	交流や協力関係のある団体・グループ
	問 8	他団体との交流や協力関係の状況
	問 9	特に最も力を入れている活動<自由回答>
	問 10	これから力を入れていきたい活動
問 11	活動上の課題	
問 12	活動上の課題解決に必要な支援	
C 市や社協と の関わり方	問 13	市との関わり
	問 14	市と連携・協働したい活動
	問 15	小金井市社会福祉協議会との関わり
	問 16	小金井市社会福祉協議会と連携・協働したい活動
D 地域の課題	問 17	活動の中で気づく地域の課題
	問 18	地域の課題を解決するために必要な方策
	問 19	地域の課題を解決するために取り組んでいること、今後取り組みたいこと<自由回答>
	問 20	福祉サービスの利用に結びついていない人の有無
	問 20-1	福祉サービスの利用に結びついていない人の事例
E 今後必要な こと	問 21	市民の地域活動が活性化するために必要なこと
	問 22	地域の支えあいの仕組みづくりに必要なこと
	問 23	みんなで助け合い・支え合える地域をつくるために、できることや、地位や行政と協働で取り組むべきこと<自由回答>

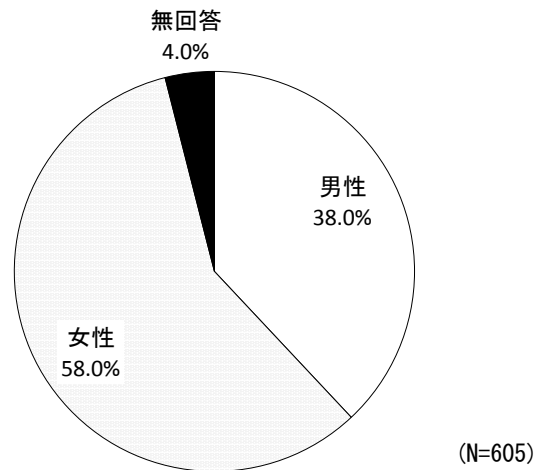
II 調査結果（抜粋）

1 地域福祉に関する一般市民調査

F 1 性別

「男性」（38.0%）、「女性」（58.0%）となっており、「女性」は「男性」より 20 ポイント高くなっています。

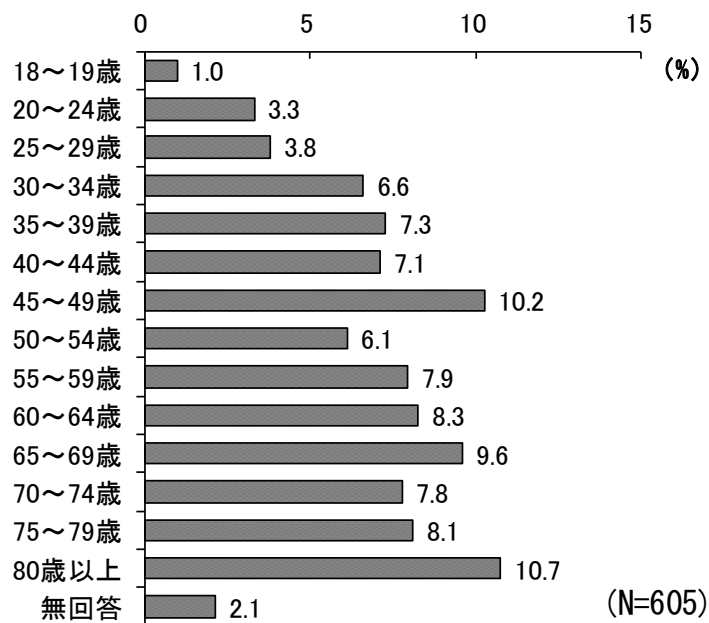
図表 性別(全体)



F 2 年齢

「80歳以上」（10.7%）が最も割合が高く、次いで「45～49歳」（10.2%）、「65～69歳」（9.6%）の順となっています。

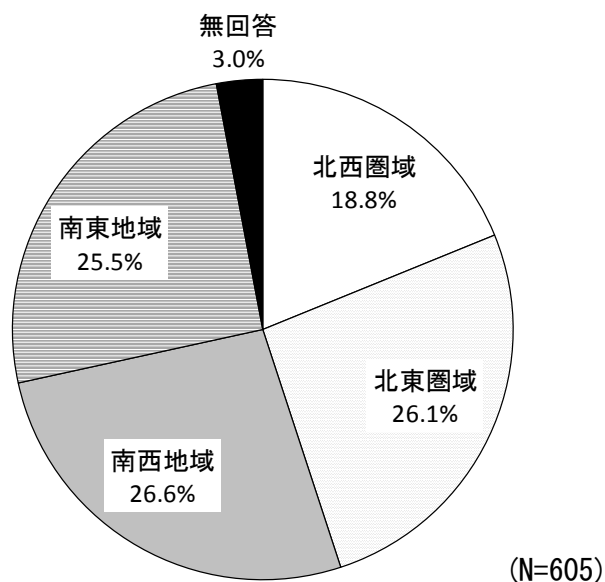
図表 年齢(全体)



F3 居住地

「南西地域」(26.6%)が最も割合が高く、次いで「北東圏域」(26.1%)、「南東地域」(25.5%)の順となっています。

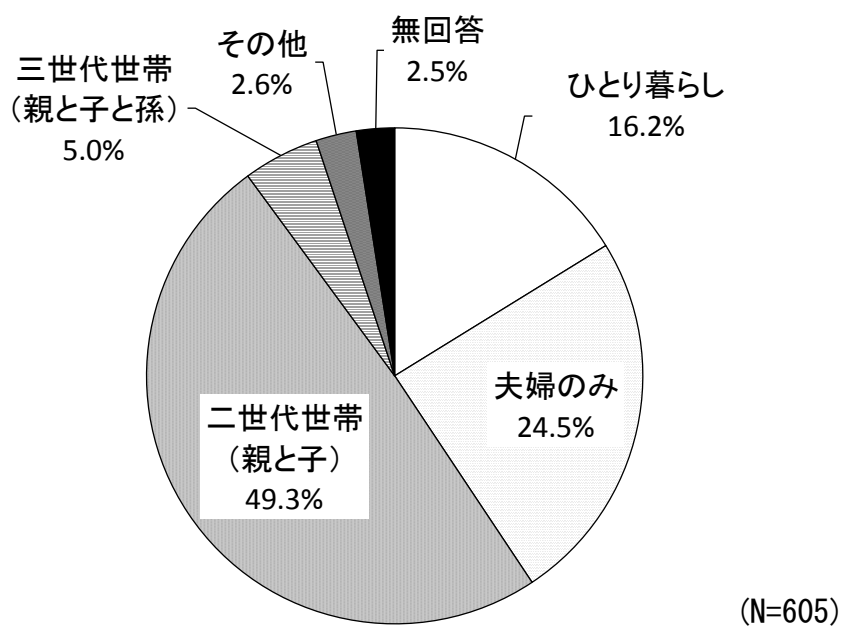
図表 居住地(全体)



F6 家族構成

「二世世代世帯(親と子)」(49.3%)が最も割合が高く、次いで「夫婦のみ」(24.5%)、「ひとり暮らし」(16.2%)となっています。

図表 家族構成(全体)



問1 町内の住み心地に満足していますか

「かなり満足している」(21.7%)、「まあまあ満足している」(67.3%)で、合わせて《満足している》と回答した人は89.0%となっています。

年代別にみると、年齢が高くなるほど「かなり満足している」の割合が高く、年齢が低いほど「あまり満足していない」の割合が高くなる傾向にあります。

問2「隣近所の人とのつきあい」の状況別にみると、隣近所とのつきあいがある人ほど町内の住み心地に満足している割合が高くなる傾向が見られます。「多くの人と親しく付き合っている」人が、町内の住み心地に《満足している》割合が96.4%であるのに対し、「ほとんど付き合いはない」人が、町内の住み心地に《満足している》割合は78.2%となっており、18.2ポイントの差が生じています。

前回調査との比較では、「かなり満足している」(10.7%)、「まあまあ満足している」(55.6%)を合わせた《満足している》(66.3%)から、22.7ポイントの増加となっています。

図表 町内の住み心地の満足度(全体、年代別)

		合計	かなり満足している	まあまあ満足している	あまり満足していない	全く満足していない	無回答
全体		605	21.7	67.3	8.8	1.2	1.2
年代別	18~29歳	49	14.3	67.3	14.3	2.0	2.0
	30~49歳	189	16.9	74.1	8.5	0.0	0.5
	50~64歳	135	17.8	70.4	8.9	1.5	1.5
	65歳以上	219	30.1	59.8	7.3	1.8	0.9

図表 町内の住み心地の満足度(全体、近所づきあいの程度別)

		合計	Q1. 町内の住み心地の満足度		
			満足している	満足していない	無回答
全体		605	88.9	9.9	1.2
Q2. 隣近所の人との付き合い	多くの人と親しく付き合っている	56	96.4	1.8	1.8
	特定の人とは親しくしている	119	94.1	5.9	0.0
	たまに挨拶や立ち話等をする程度である	293	91.5	8.2	0.3
	ほとんど付き合いはない	133	78.2	21.1	0.8

問2 隣近所の人とはどの程度お付き合いをしていますか

「たまに挨拶や立ち話等をする程度」(48.4%)が最も割合が高く、5割近くになっています。次いで「ほとんど付き合いはない」(22.0%)で、2割の人が「付き合いはない」と回答しています。

性・年代別にみると、男性、女性ともに、年齢が高くなるほど「多くの人と親しく付き合っている」の割合が高く、年齢が低くなると「ほとんど付き合いはない」の割合が高くなる傾向にあります。また、女性-65歳以上で「多くの人と親しく付き合っている」(18.9%)となっており、性・年代別の回答の中で最も割合が高くなっています。

図表 町内の人との付き合いの程度(全体、性・年代別)

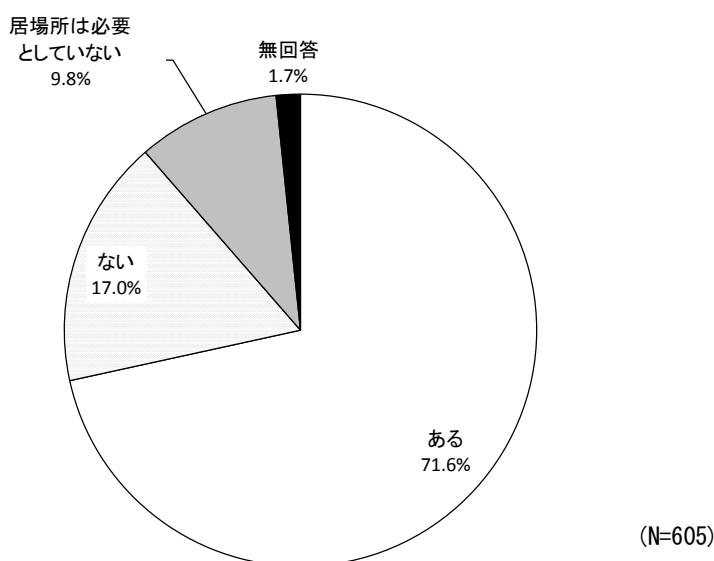
		合計	多くの人と親しく付き合っている	特定の人とは親しくしている	たまに挨拶や立ち話等をする程度である	ほとんど付き合いはない	無回答
全体		605	9.3	19.7	48.4	22.0	0.7
性・年代別	男性-18~29歳	18	0.0	0.0	44.4	55.6	0.0
	男性-30~49歳	61	4.9	1.6	54.1	39.3	0.0
	男性-50~64歳	66	10.6	10.6	62.1	16.7	0.0
	男性-65歳以上	85	11.8	27.1	48.2	10.6	2.4
	女性-18~29歳	30	0.0	10.0	43.3	46.7	0.0
	女性-30~49歳	126	6.3	23.8	38.1	31.0	0.8
	女性-50~64歳	68	4.4	13.2	60.3	22.1	0.0
	女性-65歳以上	127	18.9	31.5	43.3	6.3	0.0

問4 自宅以外に気軽に行ける居場所

自宅以外に気軽に行ける居場所が「ある」(71.6%)、「ない」17.0%となっています。
居場所の種類について、性別にみると、男性では「公園や緑地」(45.0%)、女性では「親族や友人・知人の家」(59.1%)が最も割合が高くなっています。

性・年代別にみると、男性-18～29歳、女性-18～29歳で「お店やカフェ等の商業施設」の割合が、それぞれ75.0%、68.4%で最も高くなっています。

図表 自宅以外の「居場所」の有無(全体)



図表 「居場所」の種類(全体、性・年代別:複数回答(3つまで)) <問4で「ある」と回答した人>

		合計	親族や友人・知人の家	図書館や公民館・児童館	市の集会施設	公園や緑地	等 保育園、幼稚園、学校	習い事などの教室	お店やカフェ等の商業施設	所属している団体等の施設	その他	無回答
全体		433	47.3	25.2	3.7	34.9	4.4	15.9	43.0	12.7	6.5	0.0
性別	男性	149	28.2	30.2	4.0	45.0	2.0	7.4	39.6	14.1	9.4	0.0
	女性	269	59.1	23.0	3.3	29.7	5.9	20.8	45.0	12.3	4.1	0.0
性・年代別	男性-18～29歳	12	33.3	16.7	0.0	50.0	0.0	0.0	75.0	8.3	0.0	0.0
	男性-30～49歳	43	25.6	27.9	0.0	51.2	4.7	4.7	41.9	7.0	0.0	0.0
	男性-50～64歳	35	25.7	31.4	5.7	37.1	0.0	0.0	31.4	14.3	8.6	0.0
	男性-65歳以上	59	30.5	33.9	6.8	44.1	1.7	15.3	35.6	20.3	18.6	0.0
	女性-18～29歳	19	42.1	15.8	0.0	15.8	10.5	10.5	68.4	21.1	0.0	0.0
	女性-30～49歳	99	61.6	29.3	1.0	38.4	13.1	7.1	50.5	5.1	3.0	0.0
	女性-50～64歳	52	50.0	17.3	0.0	19.2	1.9	34.6	51.9	5.8	1.9	0.0
女性-65歳以上	99	64.6	21.2	8.1	29.3	0.0	29.3	31.3	21.2	7.1	0.0	

問6 地域の中での問題点・不足していると思うもの

「緊急時の対応体制がわからない」(29.4%)が最も割合が高く、次いで「隣近所との交流が少ない」(26.0%)、「特に問題はない」(23.1%)となっています。

性別にみると、男性では「隣近所との交流が少ない」(30.4%)、女性では「緊急時の対応体制がわからない」(30.5%)が最も割合が高くなっています。

前回調査との比較では、前回最も割合が高かった「緊急時の対応体制がわからない」が40.2%から29.4%へと、10.8ポイント減少しています。次いで割合が高かった「交通マナーの乱れ」も32.4%から19.3%へと、13.1ポイント減少しています。その他全ての選択肢で前回より割合が減少し、「特に問題はない」の割合が増加しています。

図表 住んでいる地域にある問題点・不足していると思うもの(全体、性別、性・年代別:複数回答)

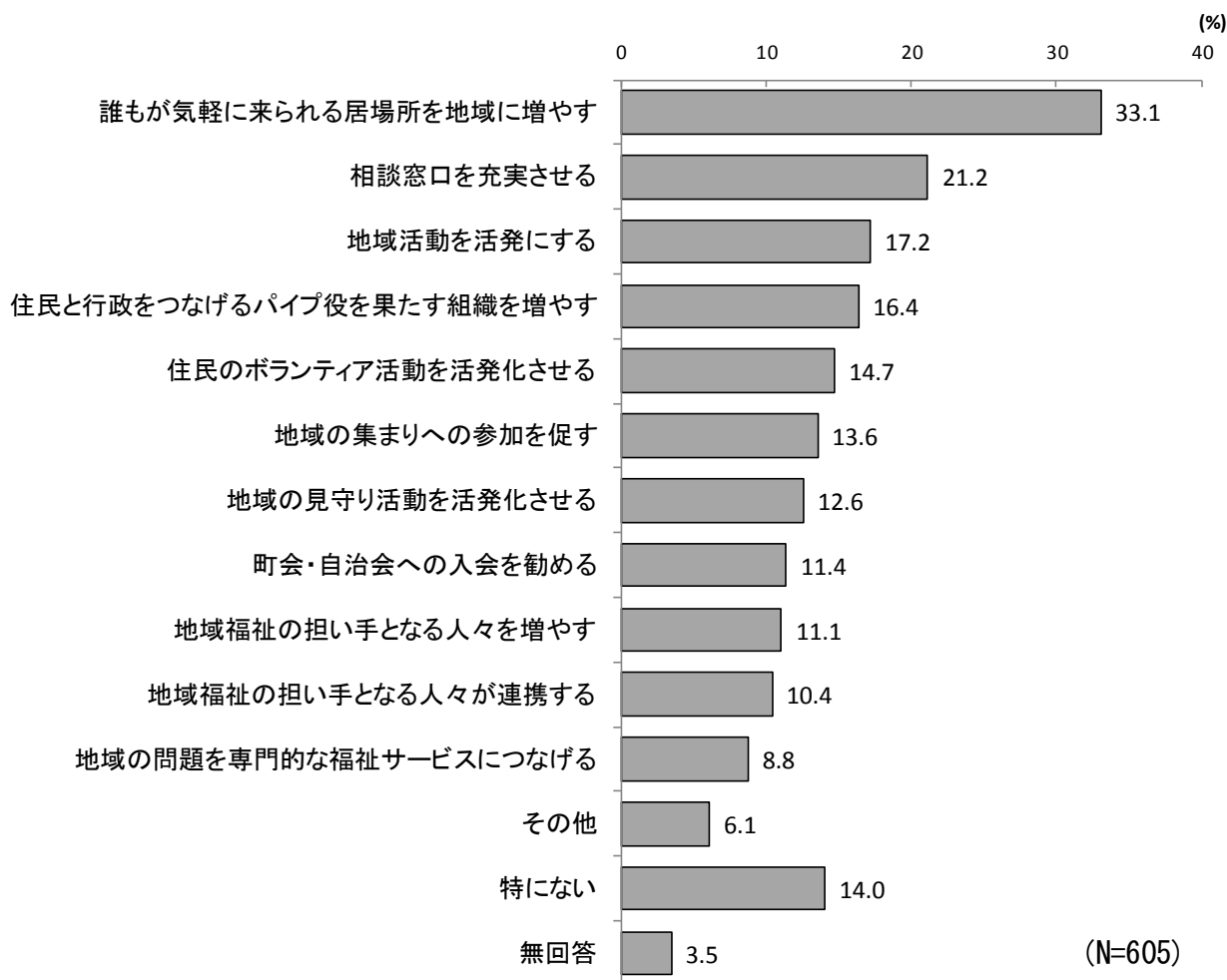
	合計	多い	あいさつをしない人が多い	緊急時の対応体制がわからない	犯罪の増加	交通マナーの乱れ	道ばたのごみが増えた	地域での子どもの見守りがなされていない	子どもや高齢者、障がい者に対する虐待を見たり聞いたりする
全体	605	10.7	29.4	5.1	19.3	12.4	4.6	0.7	
性別									
男性	230	13.5	27.4	3.9	24.3	13.5	6.1	0.9	
女性	351	9.4	30.5	6.3	16.8	12.0	4.0	0.6	

	隣近所との交流が少ない	世代間の交流が少ない	地域の活動が活発でない	地域の中で気軽に集まれる場が少ない	障がい者に対する理解が不足している	健康に対する意識が低い	特に問題はない
全体	26.0	17.5	13.1	19.7	4.3	3.6	23.1
性別							
男性	30.4	21.7	19.1	19.1	6.1	3.9	21.7
女性	23.6	15.1	8.5	19.9	3.4	3.4	23.9

問8 地域の課題を解決するために、必要な方策

「誰もが気軽に来られる居場所を地域に増やす」(33.1%)が最も割合が高く、次いで「相談窓口を充実させる」(21.2%)、「地域活動を活発にする」(17.2%)となっています。

図表 地域の課題を解決するために必要な方策(全体:複数回答(3つまで))



問9 地域活動、ボランティア活動、支援活動等に取り組んだこと

「現在、継続的に取り組んでいる」(8.6%)、「たまに、取り組むことがある」(9.8%)で、合わせて《取り組んでいる》と回答した人は18.4%となっています。一方、「取り組んだことはあるが、現在はほとんどしていない」(18.7%)、「取り組んだことはない」(49.8%)で、合わせて《取り組んでいない》と回答した人が68.5%となっています。また、「取り組むことができない」(9.4%)となっています。

性・年代別にみると、男性、女性ともに年齢が高くなるほど「現在、継続的に取り組んでいる」の割合が高くなる傾向がみられます。男性-18～29歳、30～49歳では「取り組むことができない」の割合がそれぞれ22.2%、13.1%で、性・年代別の回答の中でも高くなっています。

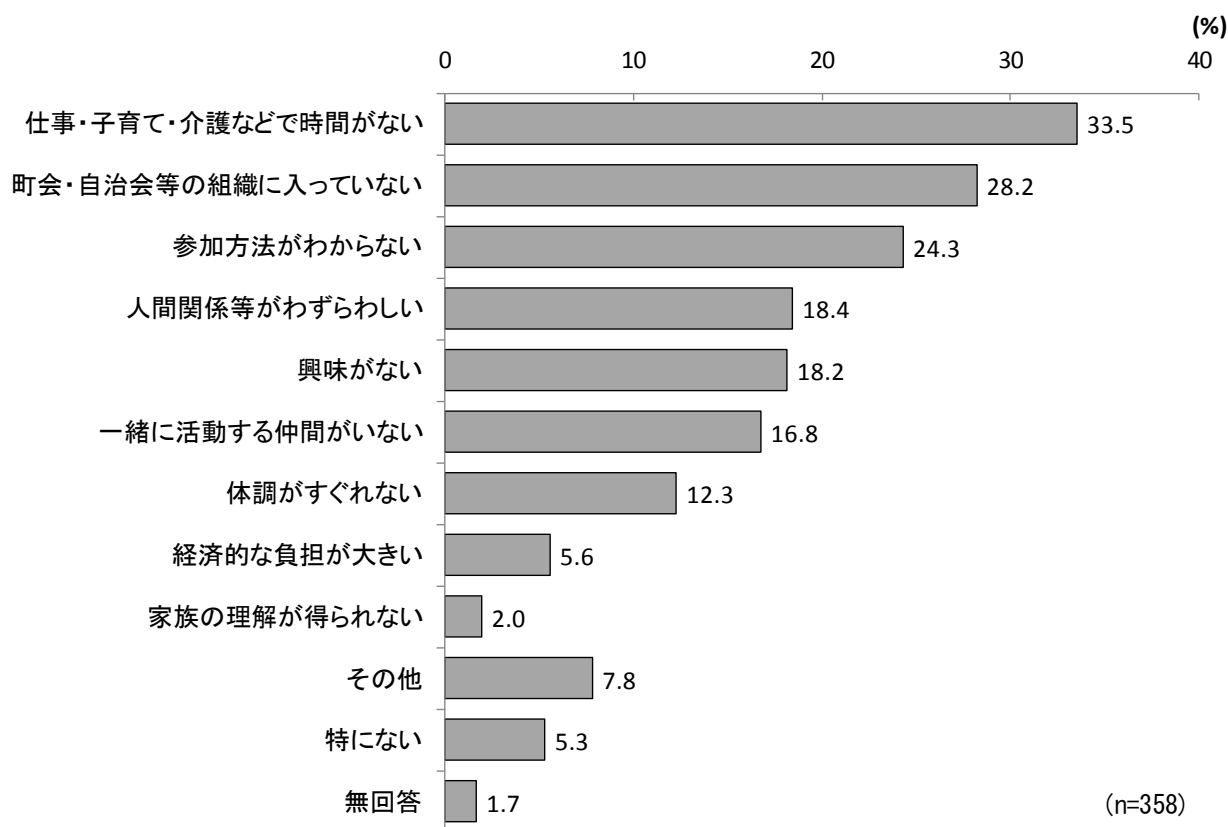
図表 地域活動やボランティア活動の参加状況(全体、性・年代別)

		合計	現在、継続的に取り組んでいる	たまに、取り組むことがある	取り組んだことはあるが、現在はほとんどしていない	取り組んだことはない	取り組むことができない	無回答
全体		605	8.6	9.8	18.7	49.8	9.4	3.8
性・年代別	男性-18～29歳	18	0.0	5.6	22.2	44.4	22.2	5.6
	男性-30～49歳	61	1.6	9.8	9.8	65.6	13.1	0.0
	男性-50～64歳	66	10.6	3.0	24.2	51.5	9.1	1.5
	男性-65歳以上	85	11.8	5.9	18.8	50.6	7.1	5.9
	女性-18～29歳	30	0.0	13.3	13.3	66.7	6.7	0.0
	女性-30～49歳	126	8.7	11.9	16.7	47.6	12.7	2.4
	女性-50～64歳	68	4.4	14.7	26.5	47.1	1.5	5.9
女性-65歳以上	127	13.4	10.2	18.9	43.3	9.4	4.7	

問9-2 活動していない理由

「仕事・子育て・介護などで時間がない」(33.5%)が最も割合が高く、次いで「町会・自治会等の組織に入っていない」(28.2%)、「参加方法がわからない」(24.3%)となっています。

図表 活動していない理由(全体:複数回答)
＜問9で「取り組んだことはない」、「取り組むことができない」と回答した人＞



問 11 日常生活の中で不安や課題と感ずること

「健康に関すること」(42.0%)が最も割合が高く、次いで「災害時の備えに関すること」(30.6%)、「家族の介護に関すること」(25.1%)となっています。

年代別にみると、18～29歳では「仕事に関すること(失業問題も含む)」(38.8%)、30～49歳では「子育てに関すること」(31.2%)、50～64歳、65歳以上では「健康に関すること」(41.5%、62.1%)が最も割合が高くなっており、年代によって不安、課題と感ずることに差が生じています。

性・年代別にみると、女性・30～49歳では「子育てに関すること」(32.5%)、「災害時の備えに関すること」(32.5%)が最も割合が高くなっています。

前回調査と比較すると、前回最も割合が高かった「ごみの問題等、生活環境の保全に関すること」が51.8%から16.7%と、35.1ポイントの大幅減少となっています。次いで割合の高かった「犯罪・治安に関すること」も29.3%から18.3%と11.0ポイント減少しています。一方、前回は割合が低かった「健康に関すること」は28.9%から42.0%へと、13.1ポイント増加となっています。また今回新たに設けた選択肢「災害時の備えに関すること」が上位2位となっています。

図表 日常生活の中で感ずる不安や課題(全体、年代別、性・年代別:複数回答(3つまで))

		合計	と 家族 の 介護 に関 する こ と	子 育 て に 関 する こ と	教 育 に 関 する こ と	仕 事 に 関 する こ と (失 業 問 題 等 も 含 む)	経 済 的 な こ と	参 加 に 関 する こ と 生 き が い づ く り や 社 会	生 涯 学 習 に 関 する こ と
全体		605	25.1	11.9	8.8	15.7	22.5	9.9	2.8
年 代 別	18～29歳	49	12.2	10.2	8.2	38.8	32.7	10.2	0.0
	30～49歳	189	21.2	31.2	18.0	20.6	24.9	6.9	1.6
	50～64歳	135	33.3	3.7	7.4	17.0	23.0	15.6	1.5
	65歳以上	219	25.1	1.4	2.3	5.9	17.4	9.1	5.0
性 ・ 年 代 別	男性-18～29歳	18	27.8	11.1	5.6	33.3	33.3	5.6	0.0
	男性-30～49歳	61	19.7	29.5	19.7	32.8	29.5	11.5	1.6
	男性-50～64歳	66	33.3	1.5	9.1	16.7	22.7	12.1	1.5
	男性-65歳以上	85	32.9	1.2	0.0	5.9	11.8	16.5	7.1
	女性-18～29歳	30	3.3	10.0	6.7	40.0	33.3	13.3	0.0
	女性-30～49歳	126	22.2	32.5	17.5	14.3	23.0	4.8	1.6
	女性-50～64歳	68	33.8	5.9	5.9	17.6	23.5	17.6	1.5
女性-65歳以上	127	19.7	1.6	3.9	6.3	20.5	4.7	3.9	

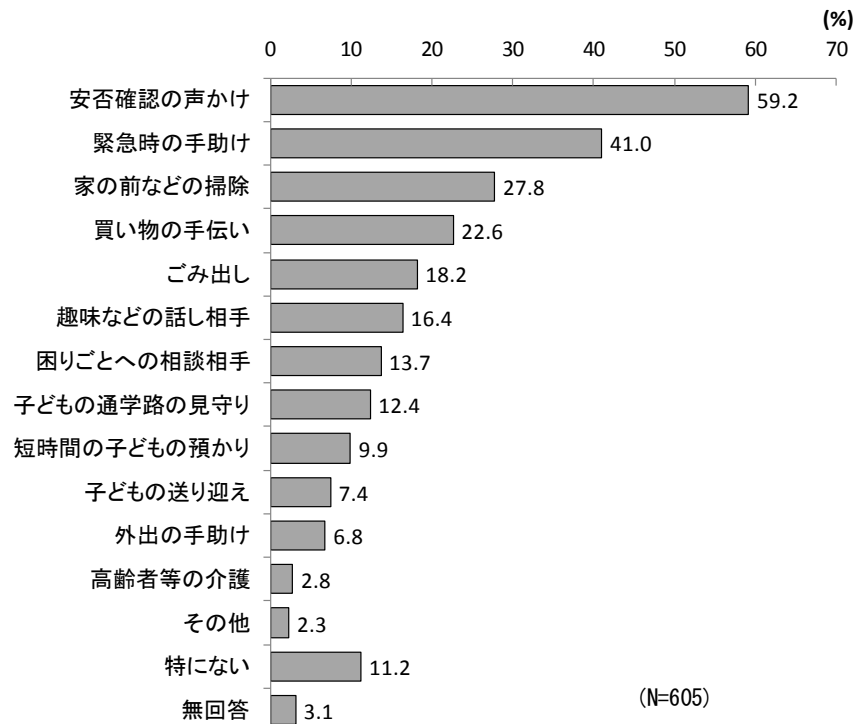
<次ページに続く>

		健康に関する事	ごみの問題等、生活環境の保全に関する事	犯罪・治安に関する事	災害時の備えに関する事	その他	特にな	無回答
全体		42.0	16.7	18.3	30.6	1.7	11.9	1.8
年代別	18～29歳	20.4	8.2	24.5	24.5	2.0	20.4	0.0
	30～49歳	22.8	20.6	20.1	25.4	3.7	9.0	0.5
	50～64歳	41.5	18.5	20.0	31.9	0.0	12.6	1.5
	65歳以上	62.1	13.7	15.5	36.5	0.9	12.3	3.2
性・年代別	男性-18～29歳	27.8	0.0	27.8	22.2	5.6	27.8	0.0
	男性-30～49歳	18.0	29.5	16.4	11.5	1.6	3.3	0.0
	男性-50～64歳	36.4	15.2	15.2	28.8	0.0	15.2	0.0
	男性-65歳以上	69.4	24.7	12.9	30.6	0.0	5.9	2.4
	女性-18～29歳	16.7	13.3	23.3	26.7	0.0	16.7	0.0
	女性-30～49歳	24.6	15.9	22.2	32.5	4.8	11.1	0.8
	女性-50～64歳	47.1	22.1	25.0	35.3	0.0	10.3	2.9
	女性-65歳以上	57.5	6.3	17.3	40.2	1.6	17.3	3.9

問 14 困っている家庭に、どのような手助けができるか

「安否確認の声かけ」(59.2%) が最も割合が高く、次いで「緊急時の手助け」(41.0%)、「家の前などの掃除」(27.8%) となっています。

図表 隣近所で困っている家庭があった場合にできる手助け(全体:複数回答)



問 15 経済的な状況

「普通」(57.0%)が最も割合が高く、次いで「やや苦しい」(19.0%)、「ややゆとりがある」(15.0%)となっています。

年代別にみると、30～49歳で、「大変苦しい」(7.9%)、「やや苦しい」(24.3%)を合わせた《苦しい》の割合が32.3%となっており、全ての年齢の中で最も割合が高くなっています。また、年齢が低くなるほど「大変苦しい」の割合が高くなる傾向が見られます。一方、年齢が低くなるほど「ややゆとりがある」「大変ゆとりがある」の割合も高くなる傾向が見られます。

家族構成別にみると、ひとり暮らしで「大変苦しい」(10.2%)、「やや苦しい」(29.6%)を合わせた《苦しい》の割合が39.8%となっており、ひとり暮らし以外の世帯の「大変苦しい」(5.5%)、「やや苦しい」(16.3%)を合わせた《苦しい》(21.8%)より18ポイント上回っています。

図表 現在の生活の経済的状況(全体、年代別、家族構成別)

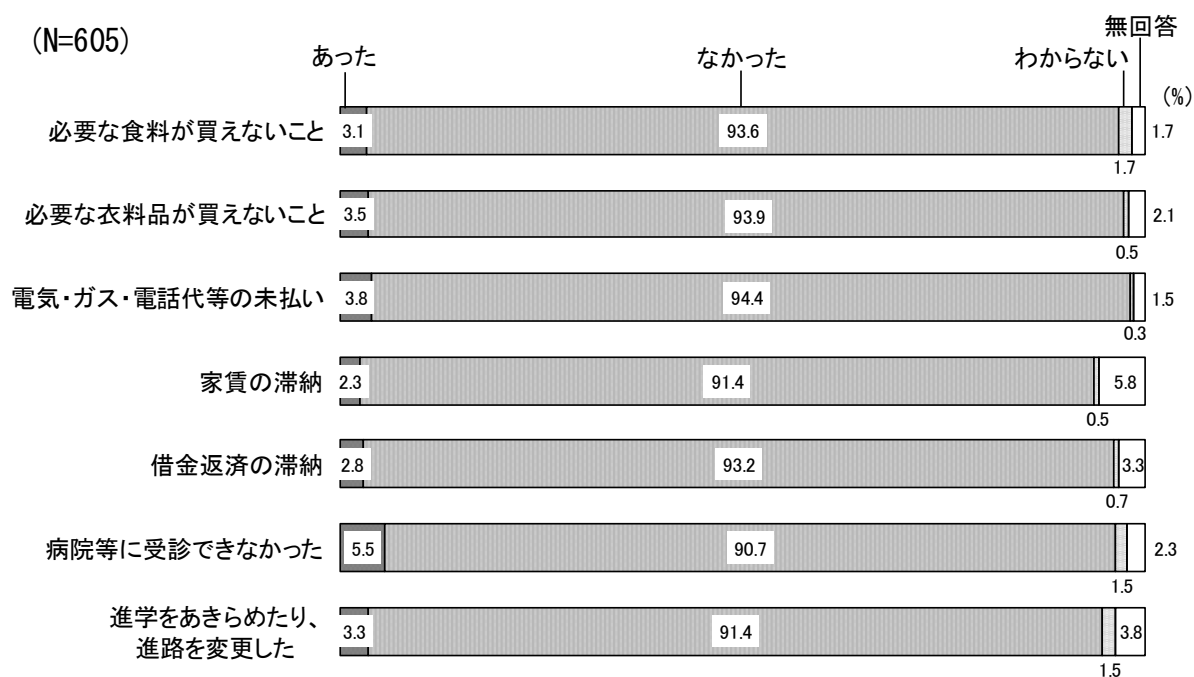
		合計	大変苦しい	やや苦しい	普通	ある ややゆとりが	ある 大変ゆとりが	無回答
全体		605	6.1	19.0	57.0	15.0	1.8	1.0
年代別	18～29歳	49	8.2	18.4	46.9	22.4	4.1	0.0
	30～49歳	189	7.9	24.3	51.9	12.7	2.6	0.5
	50～64歳	135	6.7	15.6	59.3	14.8	3.0	0.7
	65歳以上	219	4.1	15.1	63.9	15.5	0.0	1.4
家族構成別	ひとり暮らし	98	10.2	29.6	52.0	7.1	1.0	0.0
	その他	492	5.5	16.3	58.7	16.7	2.0	0.8

問 16 経済的な困窮の有無

選択肢（１）から（７）までで、合わせて《経済的な困窮の経験があった》の回答が12.9%、《経済的な困窮の経験がなかった》の回答が86.0%となっています。

性・年代別にみると、男性-18～29歳で《経済的な困窮の経験があった》（38.9%）となっており、性・年代別の回答の中で最も割合が高くなっています。

図表 過去1年間で経済的な理由で困った経験の有無(全体)



図表 過去1年間で経済的な理由で困った経験の有無(全体、性・年代別)

		合計	経済的困窮経験あり	経済的困窮経験なし	無回答
全体		605	12.9	86.0	1.2
性・年代別	男性-18～29歳	18	38.9	61.1	0.0
	男性-30～49歳	61	21.3	78.7	0.0
	男性-50～64歳	66	7.6	90.9	1.5
	男性-65歳以上	85	11.8	87.1	1.2
	女性-18～29歳	30	6.7	93.3	0.0
	女性-30～49歳	126	15.1	84.9	0.0
	女性-50～64歳	68	7.4	91.2	1.5
	女性-65歳以上	127	10.2	88.2	1.6

※《経済的困窮経験あり》：問16 7項目いずれかに「あった」と回答した人

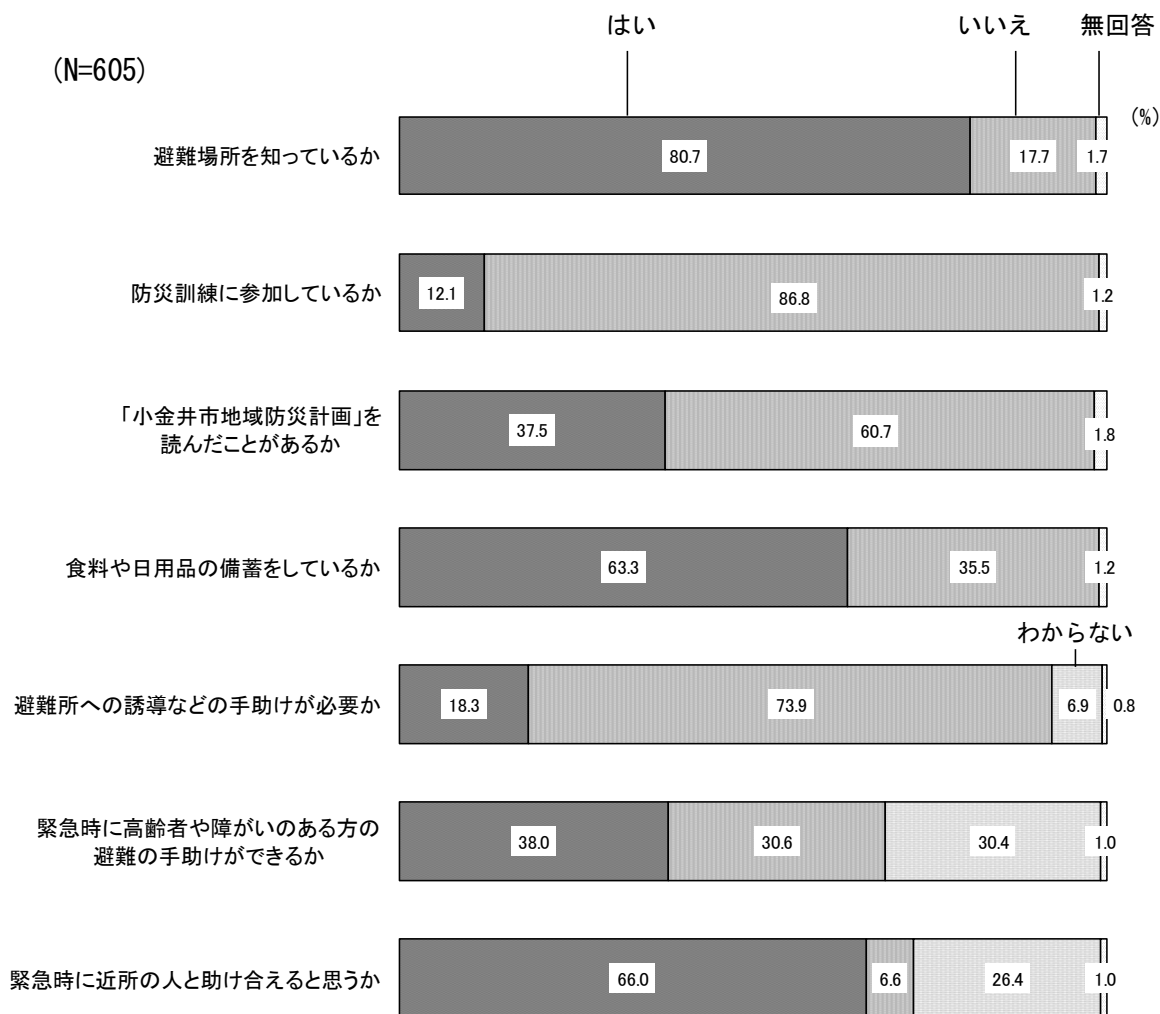
※《経済的困窮経験なし》：問16 7項目すべてに「なかった」または「わからない」と回答した人

問 18 防災に対する考え

「はい」が 50%を超えている項目は「避難場所を知っているか」、「食料や日用品の備蓄をしているか」、「緊急時に近所の人と助け合えると思うか」です。その中では「避難場所を知っているか」が最も「はい」の割合が高く、80.7%です。

一方、「防災訓練に参加しているか」では「はい」の割合が 12.1%と低くなっています。

図表 防災に関する考え(全体)



問 19 災害時に避難が必要になったとき心配なこと

「避難所での日常生活の困難さのこと」(60.2%)が最も割合が高く、次いで「自分や家族の健康のこと」(50.9%)、「食料や日用品の備蓄が不十分なこと」(49.1%)となっています。

年代別にみると、年齢が高くなるほど「自分が一人で避難することが困難なこと」の割合が高くなる傾向が見られます。

図表 災害時についての不安や心配なこと(全体、年代別:複数回答)

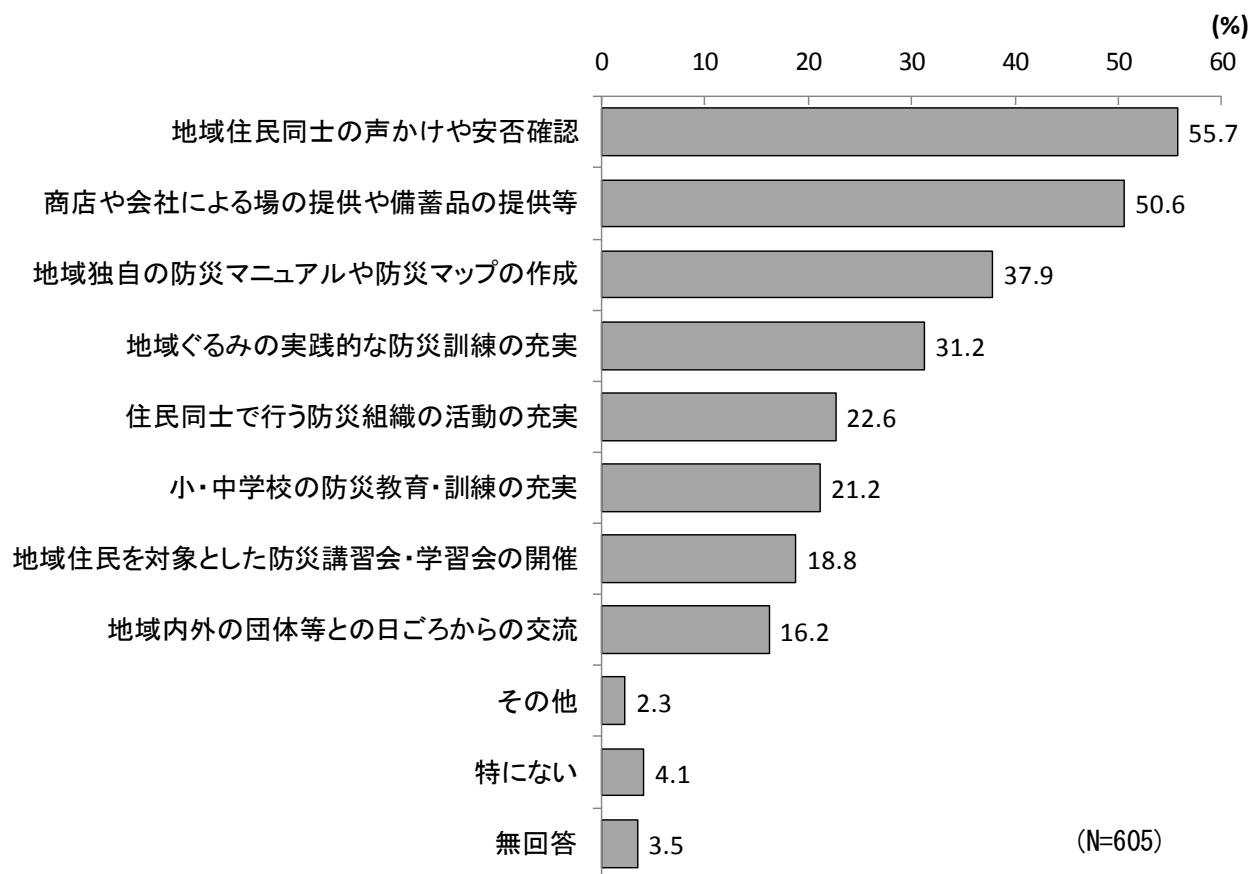
	合計	お住まい(家屋)の耐震性のこと	家屋や家電の転倒対策が不十分なこと	食料や日用品の備蓄が不十分なこと	災害時の集合場所や避難所の場所がはっきりわからないこと	避難所での日常生活の困難さのこと	自分が一人で避難することが困難なこと	一人で避難することが困難な同居の家族(高齢者、障がいのある方、乳幼児等)がいること	
全体	605	47.9	33.4	49.1	16.0	60.2	6.1	14.5	
年代別	18~29歳	49	44.9	38.8	42.9	32.7	55.1	2.0	10.2
	30~49歳	189	45.0	25.9	56.6	15.9	53.4	2.6	23.8
	50~64歳	135	50.4	31.9	55.6	11.9	63.0	2.2	8.9
	65歳以上	219	50.2	39.7	40.2	14.6	65.3	12.8	11.0

	自分や家族の健康のこと	家族の所在や安否確認のこと	飼っているペット(犬、猫等)の避難のこと	災害や避難方法等に関する正確な情報の入手方法のこと	その他	特に心配なことはない	無回答
全体	50.9	45.5	12.6	31.6	2.1	1.8	1.7
年代別	18~29歳	36.7	32.7	12.2	26.5	0.0	6.1
	30~49歳	55.0	52.9	14.3	28.6	2.1	1.1
	50~64歳	54.8	60.0	14.8	25.9	3.0	2.2
	65歳以上	49.8	33.3	10.5	37.4	2.3	0.9

問 20 市民や企業等が行政と協働で取り組むと良いこと

「地域住民同士の声かけや安否確認」(55.7%)が最も割合が高く、次いで「商店や会社による場の提供や備蓄品の提供等」(50.6%)、「地域独自の防災マニュアルや防災マップの作成」(37.9%)となっています。

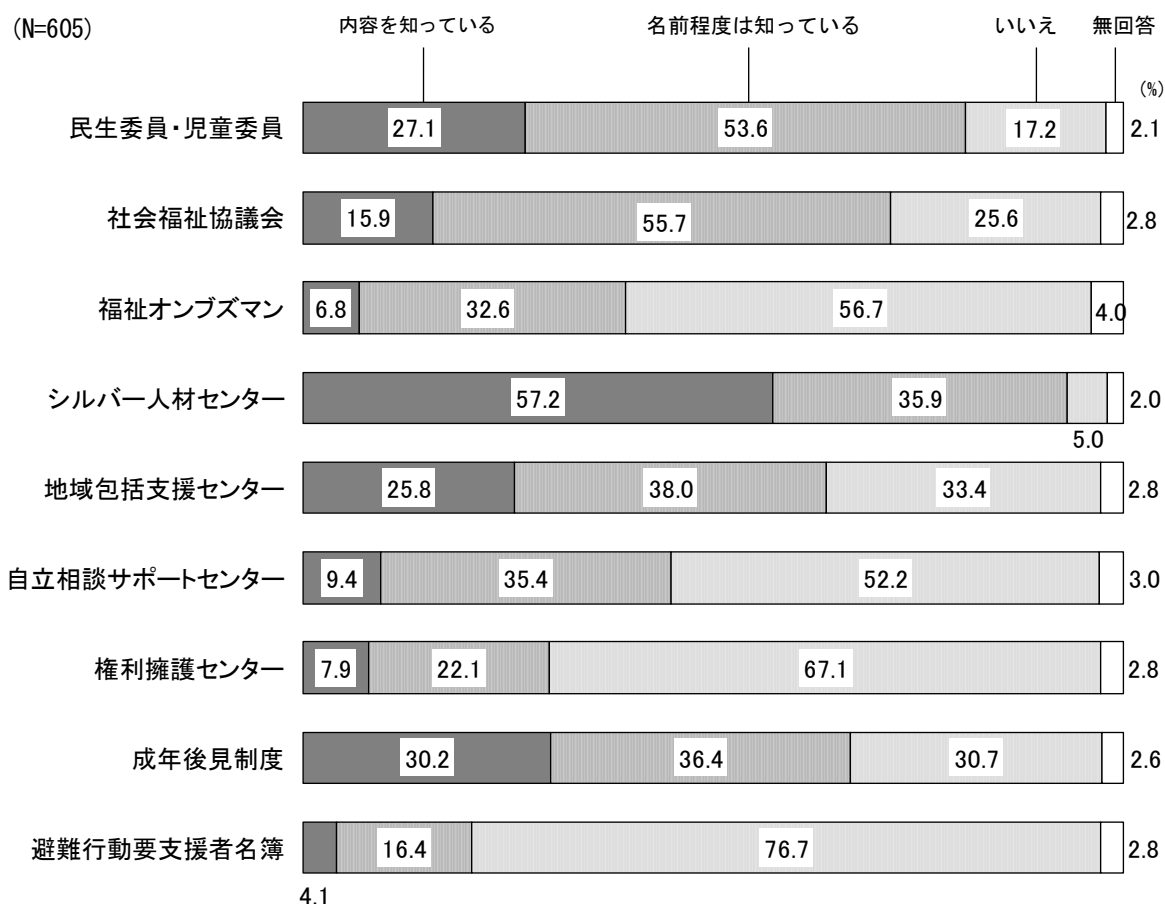
図表 災害に備えて市民や企業等が行政と協働して取り組むと良いもの(全体:複数回答)



問 21 福祉関係団体・制度について知っているもの

「内容を知っている」では、「シルバー人材センター」(57.2%)が最も割合が高く、次いで「成年後見制度」(30.2%)、「民生委員・児童委員」(27.1%)となっています。一方、「避難行動要支援者名簿」(4.1%)、「福祉サービス苦情調整委員(福祉オンブズマン)」(6.8%)、「権利擁護センター」(7.9%)、「自立相談サポートセンター」(9.4%)は、割合が10%未満となっています。

図表 福祉関係団体の認知度(全体)



問 25 誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまちだと思いますか

「そう思う」(6.3%)、「どちらかと言えばそう思う」(52.7%)を合わせて、《そう思う》と回答した人の割合は 59.0%となっています。一方「どちらかと言えばそう思わない」(27.4%)、「そう思わない」(8.9%)を合わせて、《そう思わない》と回答した人の割合は 36.3%となっています。

年代別にみると、年齢が低くなるほど「どちらかと言えばそう思う」の割合が高くなる傾向が見られます。一方、「そう思わない」の割合も 18～29 歳、30～49 歳で 10%を超え、他の年齢より割合が高くなっています。

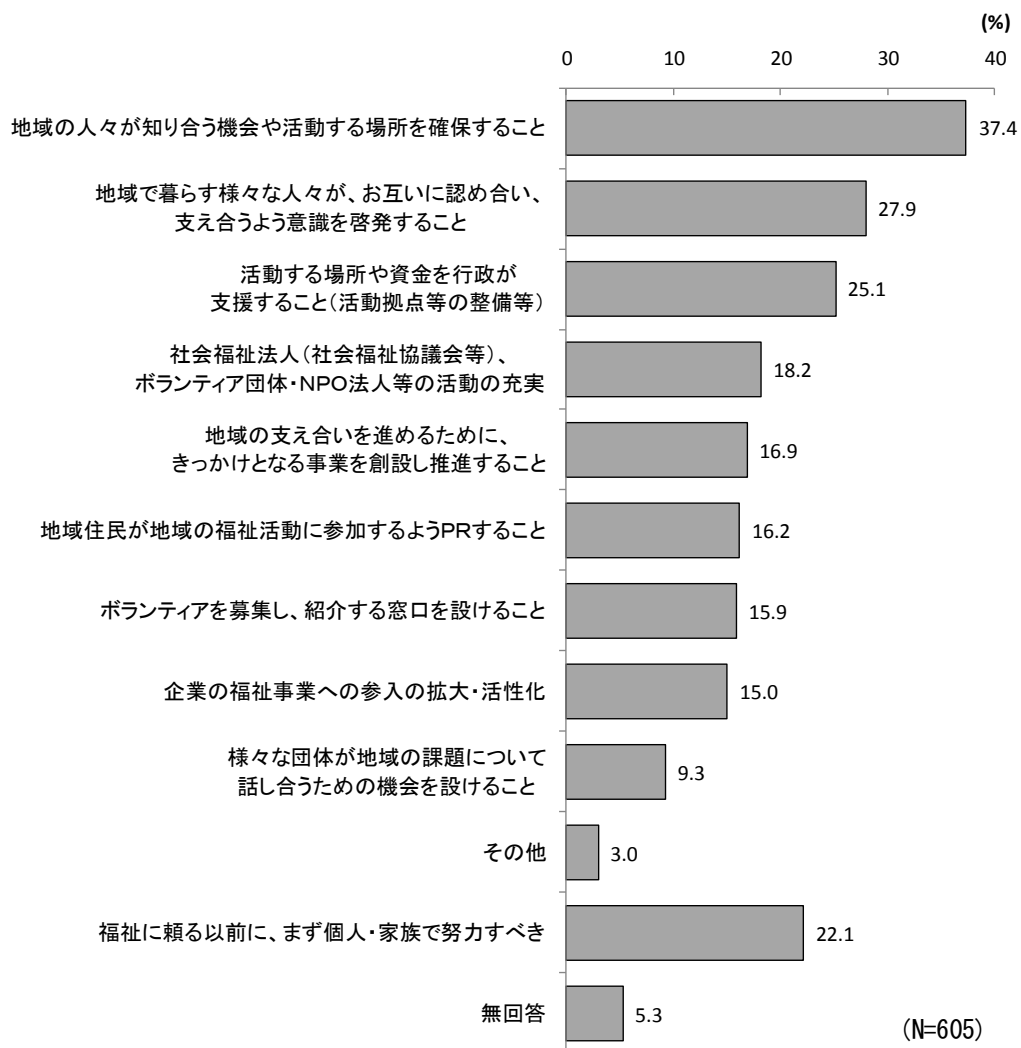
図表 「誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまち」だと思うか(全体、年代別)

		合計	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	無回答
全体		605	6.3	52.7	27.4	8.9	4.6
年代別	18～29 歳	49	6.1	63.3	20.4	10.2	0.0
	30～49 歳	189	5.3	54.5	25.9	12.7	1.6
	50～64 歳	135	3.7	54.8	30.4	7.4	3.7
	65 歳以上	219	8.2	47.5	29.2	6.4	8.7

問 26 地域の支えあいの仕組みづくりに必要なこと

「地域の人々が知り合う機会や活動する場所を確保すること」(37.4%) が最も割合が高く、次いで「地域で暮らす様々な人々が、お互いに認め合い、支え合うよう意識を啓発すること」(27.9%)、「活動する場所や資金を行政が支援すること(活動拠点等の整備等)」(25.1%)となっています。また、「福祉に頼る以前に、まず個人・家族で努力すべき」が上位3位に次いで、22.1%となっています。

図表 地域の支えあいの仕組みづくりに必要なこと(全体:複数回答(3つまで))



問 27 福祉で重点を置くべきこと

「住民がお互いに助け合えるまちづくり」(29.1%) が最も割合が高く、次いで「子育て支援のための保育所、児童館の充実」(28.4%)、「在宅福祉サービスの充実」(27.1%) となっています。

年代別にみると、18～29 歳、30～49 歳では「子育て支援のための保育所、児童館の充実」がそれぞれ 36.7%、40.7% で最も割合が高く、50～64 歳、65 歳以上では「在宅福祉サービスの充実」がそれぞれ 28.1%、35.6% で最も割合が高くなっており、年齢によって重視することが異なる傾向が見られます。

家族構成別にみると、ひとり暮らしでは「気軽に相談できる人や集まれる場所の整備等」(34.7%) の割合が最も高く、ひとり暮らし以外の世帯では「住民がお互いに助け合えるまちづくり」(29.1%) の割合が最も高くなっています。

図表 これからの小金井市の福祉で重点的にすべきこと
(全体、年代別、性・年代別、家族構成別：複数回答(3つまで))

		合計	在宅福祉サービスの充実	手当等の経済的援助	団体等市民生活動への援助	ボランティアまちづくり	住民がお互いに助け合える	道路の段差解消等バリアフリーの充実	個人の自立を支援するサービスの充実	生活困窮者への支援の充実
全体		605	27.1	17.0	7.1	29.1	19.5	10.7	10.9	
性別	男性	230	26.1	14.8	10.0	31.3	16.5	10.4	13.5	
	女性	351	28.5	17.9	5.4	27.6	21.4	10.5	9.1	
年代別	18～29 歳	49	20.4	30.6	8.2	30.6	20.4	12.2	18.4	
	30～49 歳	189	19.6	25.9	6.9	27.5	15.3	9.5	9.5	
	50～64 歳	135	28.1	10.4	7.4	27.4	23.7	10.4	9.6	
	65 歳以上	219	35.6	9.6	7.3	31.1	21.0	11.0	11.0	
家族構成別	ひとり暮らし	98	31.6	17.3	5.1	29.6	23.5	10.2	14.3	
	その他	492	26.8	16.7	7.7	29.1	19.1	10.6	10.2	

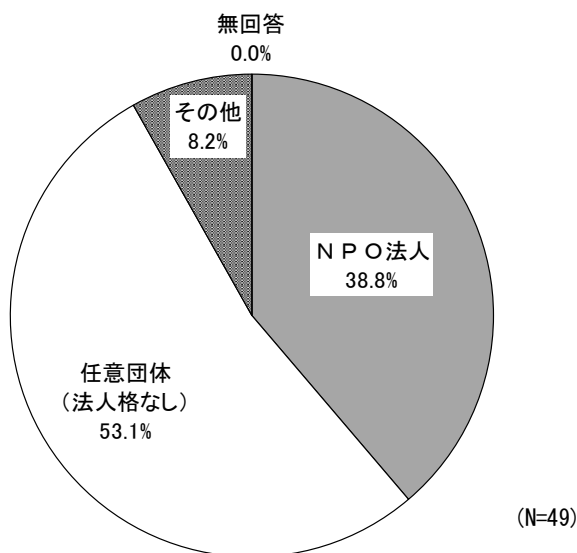
		学校の充実	児童館の充実	子育て支援のための保育所、児童館の充実	場所の整備等	気軽に相談できる人や集まれる場所の整備等	健康増進や生きがいづくり	施設の福祉サービスの整備・充実	その他	無回答
全体		19.8	28.4	26.0	22.0	25.8	2.3	4.8		
性別	男性	16.5	28.7	27.4	24.3	23.9	1.7	4.8		
	女性	22.2	28.2	24.8	20.5	27.4	2.3	4.6		
年代別	18～29 歳	26.5	36.7	28.6	20.4	32.7	2.0	2.0		
	30～49 歳	26.5	40.7	26.5	16.4	22.2	3.2	1.1		
	50～64 歳	17.8	23.0	24.4	25.9	26.7	2.2	5.9		
	65 歳以上	14.6	19.2	25.1	25.1	27.4	1.8	7.3		
家族構成別	ひとり暮らし	11.2	17.3	34.7	24.5	22.4	4.1	3.1		
	その他	22.0	30.7	24.0	21.7	26.8	2.0	4.5		

2 担い手調査

F 1 団体種別

最も多いのは「任意団体(法人格なし)」(53.1%)である。次いで「NPO法人」(38.8%)、「その他」(8.2%)の順である。

図表 団体種別(全体)



F 3 活動場所

「地域の公的施設(公民館や地域の集会所等)」(28.6%)が最も割合が高く、次いで「福祉施設や病院等」(24.5%)、「団体の事務所」(18.4%)となっています。

団体種別にみると、NPO法人では「団体の事務所」(42.1%)が最も割合が高く、任意団体では「地域の公的施設(公民館や地域の集会所等)」(46.2%)が最も割合が高くなっています。

図表 活動場所(全体、団体種別)

		合計	団体の事務所	地域の公的施設(公民館や地域の集会所等)	福祉施設や病院等	職員、スタッフの個人宅や勤務先等	その他	無回答
全体		49	18.4	28.6	24.5	4.1	10.2	14.3
団体種別	NPO法人	19	42.1	0.0	15.8	5.3	21.1	15.8
	任意団体	26	3.8	46.2	26.9	3.8	3.8	15.4
	その他	4	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0

F5 職員、スタッフの人数

「10～29人」(42.9%)が最も割合が高くなっています。

図表 職員、スタッフの人数(全体、団体種別)

		合計	10人未満	10～29人	30～49人	50～99人	100～499人	500人以上	無回答
全体		49	20.4	42.9	20.4	10.2	2.0	0.0	4.1
団体種別	NPO法人	19	21.1	52.6	21.1	5.3	0.0	0.0	0.0
	任意団体	26	23.1	38.5	19.2	7.7	3.8	0.0	7.7
	その他	4	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0

F6 中心職員、スタッフの年齢層

「50歳代」(28.6%)が最も割合が高くなっています。

団体種別にみると、NPO法人では「40歳代」、「50歳代」がともに36.8%で、最も割合が高くなっており、任意団体では「70歳代」(34.6%)が最も割合が高くなっています。

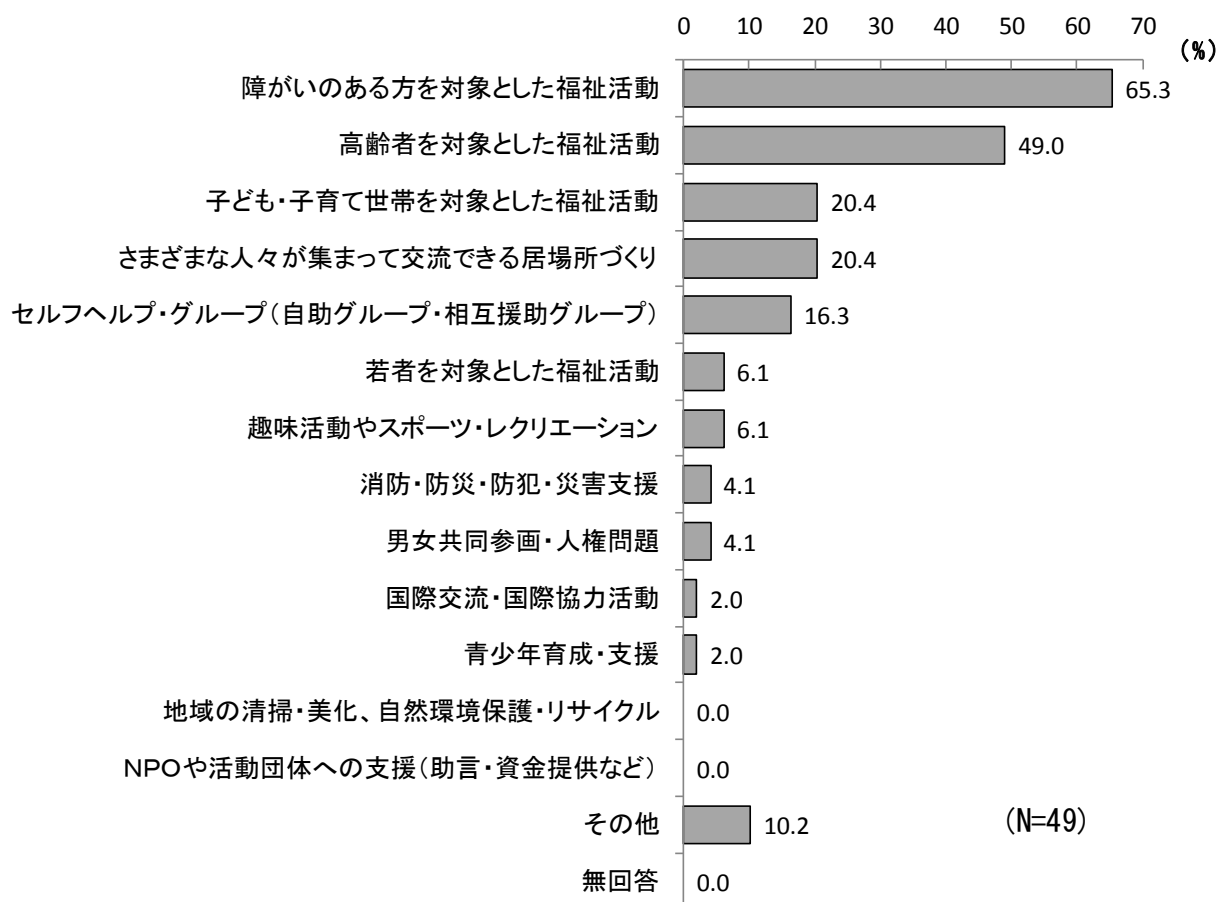
図表 中心職員、スタッフの年齢層(全体、団体種別)

		合計	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	わからない	無回答
全体		49	0.0	0.0	2.0	18.4	28.6	22.4	22.4	0.0	2.0	4.1
団体種別	NPO法人	19	0.0	0.0	5.3	36.8	36.8	15.8	5.3	0.0	0.0	0.0
	任意団体	26	0.0	0.0	0.0	7.7	23.1	26.9	34.6	0.0	0.0	7.7
	その他	4	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0

F7 活動分野

「障がいのある人を対象とした福祉活動」(65.3%)が最も割合が高く、次いで「高齢者を対象とした福祉活動」(49.0%)、「子ども・子育て世帯を対象とした福祉活動」(20.4%)、「さまざまな人々が集まって交流できる居場所づくり」(20.4%)となっています。

図表 活動分野(全体:複数回答)



問3 平成27年度の事業費

「100万未満」(53.1%)が最も割合が高く、次いで「2,000万円以上」(26.5%)となっています。その他の選択肢では割合は10%以下となっています。

団体種別にみると、NPO法人では「2,000万円以上」(63.2%)が最も割合が高く、任意団体では「100万円未満」(76.9%)が最も割合が高くなっています。団体種別により事業費に大きな違いが見られます。

図表 平成27年度の事業費(全体、団体種別)

		合計	100万円未満	100万円～250万円未満	250万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～1,500万円未満	1,500万円～2,000万円未満	2,000万円以上	無回答
全体		49	53.1	6.1	2.0	2.0	2.0	0.0	26.5	8.2
団体種別	NPO法人	19	21.1	0.0	5.3	5.3	5.3	0.0	63.2	0.0
	任意団体	26	76.9	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.5
	その他	4	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0

問5 報酬を受け取る人の有無

「いる」(38.8%)、「いない」(57.1%)となっています。

団体種別にみると、NPO法人では「いる」(73.7%)、任意団体では「いない」(76.9%)となっています。団体種別によって報酬を受け取る人の有無に大きな違いが見られます。

図表 報酬を受け取る人の有無(全体、団体種別)

		合計	いる	いない	無回答
全体		49	38.8	57.1	4.1
団体種別	NPO法人	19	73.7	26.3	0.0
	任意団体	26	15.4	76.9	7.7
	その他	4	25.0	75.0	0.0

問 11 活動する上での課題

「活動のための人材（職員、スタッフ、ボランティア等）が少ない、足りない」（63.3%）が最も割合が高く、次いで「職員、スタッフが高齢化してきている」（55.1%）、「活動場所や事務所の場所の確保が難しい」（49.0%）となっています。

団体種別でみると、NPO法人では「活動のための人材（職員、スタッフ、ボランティア等）が少ない、足りない」（78.9%）が最も割合が高く、任意団体では「職員、スタッフが高齢化してきている」（61.5%）となっています。

図表 活動する上での課題(全体、団体種別:複数回答)

	合計	活動のための人材（職員、スタッフ、ボランティア等）が少ない、足りない	活動の中心となるリーダーや後継者が育たない	職員、スタッフが高齢化してきている	同じ分野、活動内容の団体・施設・個人とのネットワークづくりの場がない	異なる分野、活動内容の団体・施設・個人とのネットワークづくりの場がない	多くの人が参加しやすい活動内容となっていない、活動の利用者・参加者が少ない	事業（活動）の内容を情報発信する機会が少ない、事業（活動）が知られていない
全体	49	63.3	42.9	55.1	2.0	4.1	6.1	12.2
団体種別	NPO法人	78.9	36.8	47.4	0.0	5.3	0.0	5.3
	任意団体	26	50.0	46.2	61.5	3.8	3.8	7.7
	その他	4	75.0	50.0	50.0	0.0	0.0	25.0

	活動資金が不足している、採算が合わない	活動場所や事務所の場所の確保が難しい	地域資源（人、団体、場所等）の情報得にくい	活動に必要な情報や専門知識が不足している	組織運営がうまくいかない	その他	特になし
全体	32.7	49.0	8.2	8.2	6.1	8.2	2.0
団体種別	NPO法人	47.4	36.8	5.3	5.3	5.3	5.3
	任意団体	23.1	57.7	11.5	7.7	3.8	11.5
	その他	25.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0

問 12 課題解決に必要な支援

「資金援助」(51.0%)、「場所の提供」(51.0%) がともに最も割合が高く、次いで「情報提供」(28.6%)、「研修の機会」(26.5%)、「人材(職員、スタッフ)の紹介」(26.5%) となっています。

団体種別にみると、NPO法人では「資金援助」(63.2%) が最も割合が高く、任意団体では「場所の提供」(65.4%) が最も割合が高くなっています。

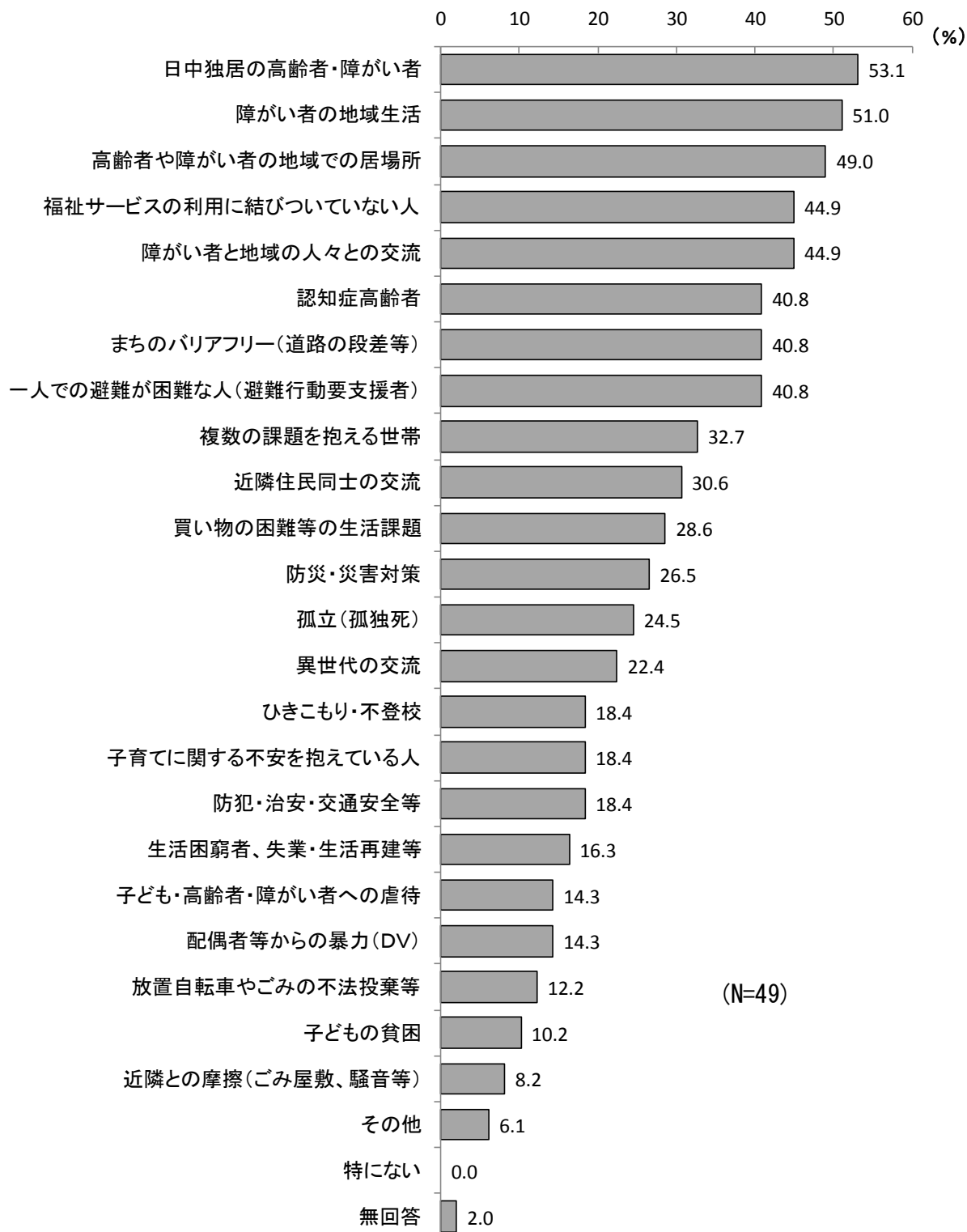
図表 課題解決に必要な支援(全体、団体種別:複数回答)

	合計	資金援助	専門家からのアドバイス	研修の機会の提供	情報提供	他団体とのコーディネート	場所の提供	人材(職員、スタッフ)の紹介	その他	活動上の課題はない	無回答	
全体	49	51.0	22.4	26.5	28.6	6.1	51.0	26.5	4.1	4.1	2.0	
団体種別	NPO法人	19	63.2	15.8	26.3	26.3	0.0	31.6	36.8	10.5	5.3	0.0
	任意団体	26	38.5	26.9	26.9	26.9	7.7	65.4	15.4	0.0	3.8	3.8
	その他	4	75.0	25.0	25.0	50.0	25.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0

問 17 活動の中で気付く地域の課題

「日中独居の高齢者・障がい者」(53.1%) が最も割合が高く、次いで「障がい者の地域生活」(51.0%)、「高齢者や障がい者の地域での居場所」(49.0%) となっています。

図表 活動の中で気づく地域の課題(全体:複数回答)



問 18 地域の課題を解決するために必要なこと

「地域福祉の担い手となる人々を増やす」(44.9%)が最も割合が高く、次いで「誰もが気軽に来られる居場所を地域を増やす」(36.7%)、「地域福祉の担い手となる人々が連携する」(34.7%)、「地域の問題を専門的な福祉サービスにつなげる」(34.7%)となっています。

団体種別でみると、NPO法人では「地域福祉の担い手となる人々を増やす」、「地域の問題を専門的な福祉サービスにつなげる」が共に47.4%で最も割合が高く、任意団体では「住民のボランティア活動を活発化させる」(42.3%)が最も割合が高くなっています。

図表 地域の課題を解決するために必要なこと(全体、団体種別:複数回答(3つまで))

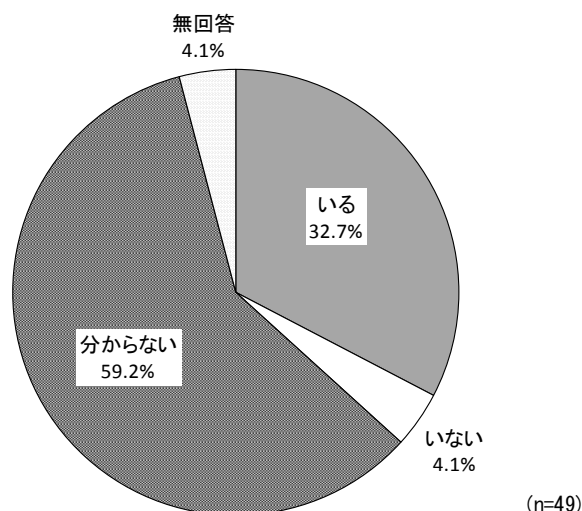
		合計	町内会・自治会への入会を勧める	地域の集まりへの参加を促す	地域活動を活発にする	住民のボランティア活動を活発化させる	地域の見守り活動を活発化させる	誰もが気軽に来られる居場所を地域を増やす
全体		49	10.2	16.3	20.4	30.6	18.4	36.7
団体種別	NPO法人	19	0.0	15.8	26.3	21.1	36.8	31.6
	任意団体	26	19.2	19.2	19.2	42.3	3.8	38.5
	その他	4	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0

		相談窓口を充実させる	地域福祉の担い手となる人々を増やす	地域福祉の担い手となる人々が連携する	地域の問題を専門的な福祉サービスにつなげる	住民と行政をつなげるパイプ役を果たす組織を増やす	その他	特にない	無回答
全体		30.6	44.9	34.7	34.7	18.4	4.1	2.0	2.0
団体種別	NPO法人	26.3	47.4	36.8	47.4	15.8	5.3	0.0	0.0
	任意団体	34.6	38.5	26.9	26.9	19.2	3.8	3.8	3.8
	その他	25.0	75.0	75.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0

問 20 福祉サービスの利用に結びついていない人の有無

「いる」が 32.7%となっている。

図表 福祉サービスの利用に結びついていない人の有無(全体)



問 20-1 福祉サービスの利用に結びついていない人の事例

問 20 で「いる」と回答した団体に具体的な事例を自由記述形式でたずねたところ、以下のような回答があった。

- ・ 高齢でひとり暮らし、しかし介護保険の対象ではない。そのため行政とのネットワークも取りにくい。声かけしてもイベントに参加したがる。ひきこもりがち、安否確認が難しい。
- ・ 例えば民生委員が 75 歳、80 歳で訪問した時は元気でも、80 歳を過ぎてひとり暮らしになられた方などは、地域の民生委員も知らない場合が多い。そして福祉サービス利用をしていない。
- ・ 介護をしている配偶者（特に男性）は自分で解決しようとし、助けを求めない。
- ・ ヘルパー等、他人が自宅に入ることに対して抵抗があるケース。自身の介護サービスの必要性についての認識が不足しているケース。
- ・ 突然障がいになったために、どのようにすれば良いかわからない人がいるのではないかと思う。
- ・ 知的障がいがあり、支援が必要だが、家からなかなか出られず保護者に負担がかかっている。
- ・ (軽度) 発達障がいのある子どもたち
- ・ ひとり暮らしの方、うつ状態が続き、生きるのに消極的になり電灯もつけない日もあり心配であった。担当地区の役員と会長で訪問、会の参加を誘う、様子を見る、地域包括支援センターでの相談も進める。会の情報（協会ニュースその他）を届ける際声かけ、現在は元気になって来たが声かけを続けている。
- ・ 被害妄想などあり、社会参加またはサービスの利用をしない方。⇒この様な方には専門家のかかわりが重要。⇒ボランティアは専門家へ情報を伝える（困ってい

る方、孤立の方)。

- ・ 精神科未治療の方、精神科通院が途切れ、再発中の方、社会生活（学校・会社）を営んでいたが、発症し、自宅へひきこもっている方。
- ・ 親および本人の高齢化に伴い、家族で障がいのある人を支えることが困難になっても、グループホームや入所施設への移行が難しい。見通しがたたない現状。
- ・ 母子で暮らしている。母親は、介護保険の訪問介護、ショートステイを利用している。子は男性で障がいを持っているが、どこにも所属せず、母親がショートステイに行ってしまうと不安な様子である。
- ・ ひきこもっている精神障がい者及びその家族に情報が入りづらく福祉サービスの利用に結びつかない。
- ・ 情報が届いていないから知らない。情報が受けとれる機会に、あるべき情報が渡されていない。

問 21 地域活動の活性化に必要なこと

「誰もが地域活動に関する情報を入手しやすい環境があること」(65.3%) が最も割合が高く、次いで「団体が活動できる場が身近にあること」(55.1%)、「団体間の協働をコーディネートできる人・組織があること」(46.9%) となっています。

団体種別にみると、NPO法人では「団体間の協働をコーディネートできる人・組織があること」(63.2%) が最も割合が高く、任意団体では「誰もが地域活動に関する情報を入手しやすい環境があること」(73.1%) が最も割合が高くなっています。

図表 地域活動の活性化に必要なこと(全体、団体種別:複数回答(3つまで))

		合計	団体等と地域住民との交流機会 (イベント等)があること	誰もが地域活動に関する情報を 入手しやすい環境があること	誰もが活動できる場が身近にあ ること	団体同士が交流できる場・機会が あること	団体間の協働をコーディネート できる人・組織があること	地域活動に関する講座・講演が行 われること	その他	特 に ない	無 回 答
全体		49	24.5	65.3	55.1	22.4	46.9	32.7	2.0	0.0	0.0
団体 種別	NPO法人	19	31.6	57.9	47.4	26.3	63.2	21.1	5.3	0.0	0.0
	任意団体	26	23.1	73.1	61.5	19.2	30.8	42.3	0.0	0.0	0.0
	その他	4	0.0	50.0	50.0	25.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0

問 22 地域の支えあいの仕組みづくりに必要なこと

「活動する場所や資金を行政が支援すること（活動拠点等の整備等）」（44.9%）が最も割合が高く、次いで「地域で暮らす様々な人々が、お互いに認め合い、支え合うよう意識を啓発すること」（42.9%）、「社会福祉法人（社会福祉協議会等）、ボランティア団体・NPO法人等の活動の充実」（38.8%）となっています。

団体種別にみると、NPO法人では「活動する場所や資金を行政が支援すること（活動拠点等の整備等）」（57.9%）が最も割合が高く、任意団体では「地域で暮らす様々な人々が、お互いに認め合い、支え合うよう意識を啓発すること」（57.7%）が最も割合が高くなっています。

図表 地域の支えあいの仕組みづくりに必要なこと(全体、団体種別:複数回答(3つまで))

	合計	地域住民が地域の福祉活動に参加するようPRすること	地域の人々が知り合う機会や活動する場所を確保すること	ボランティアを募集し、紹介する窓口を設けること	地域の支え合いを進めるために、きっかけとなる事業を創設し推進すること	様々な団体が地域の課題について話し合うための機会を設けること	活動する場所や資金を行政が支援すること（活動拠点等の整備等）
全体	49	18.4	32.7	24.5	20.4	26.5	44.9
団体種別	NPO法人	19	15.8	31.6	26.3	31.6	57.9
	任意団体	26	23.1	34.6	23.1	15.4	34.6
	その他	4	0.0	25.0	25.0	0.0	50.0

	地域で暮らす様々な人々が、お互いに認め合い、支え合うよう意識を啓発すること	社会福祉法人（社会福祉協議会等）、ボランティア団体・NPO法人等の活動の充実	企業の福祉事業への参入の拡大・活性化	その他	福祉に頼る以前に、まず個人・家族で努力すべき	特にない	無回答
全体	42.9	38.8	10.2	2.0	8.2	0.0	0.0
団体種別	NPO法人	21.1	42.1	15.8	5.3	0.0	0.0
	任意団体	57.7	34.6	7.7	0.0	11.5	0.0
	その他	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0